

入札公告

下記のとおり一般競争入札（総合評価方式）に付します。

令和3年1月12日

1. 競争入札に付する事項

令和3・4年度京都競馬場交通警備業務

2. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 令和3-5年度日本中央競馬会の物品調達等に関わる競争参加資格審査において、「契約の種類」が「役務等契約」の「建物管理等各種保守管理」または「その他」であり、いずれかの等級に格付けされていること。
- (2) 当該入札の参加資格審査の結果、当該業務を確実に実施できると認められる者。
- (3) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- (4) その他の条件については競争入札参加資格要件に記載する（参加資格等問合せ先は、下記3.(1)まで）。

3. 契約担当者及び入札参加申込

- (1) 契約担当者 京都競馬場 総務課 田中 TEL：075-631-3131
- (2) 仕様担当者 京都競馬場 お客様課 中村 TEL：075-631-3131
- (2) 入札参加申込期間 入札に参加を希望する者は、仕様説明会日時までに、上記担当者に入札参加申込を行い、下記4の仕様説明会に参加すること（入札参加申込は、仕様説明会当日の説明会会場でも受付ける）。
なお、申込のない者および仕様説明会不参加者の入札参加は認めない。

4. 仕様説明会の日時及び場所

- (1) 日時・場所 令和3年1月21日（木） 14時00分
於 日本中央競馬会京都競馬場 大会議室
- (2) その他 当日入札説明書（仕様書を含む）を配付する。

5. 参加資格審査申請書類の提出

入札に参加する者は、参加資格審査申請書類を次により提出する。

※参加資格申請書類については、仕様説明会にて説明する。

- (1) 日 時 令和3年1月28日（木） 14時00分
- (2) 場 所 日本中央競馬会京都競馬場 総務課

6. 参加資格審査結果の通知の日程及び方法

令和3年1月29日（金） 16時00分までに審査結果を通知する。

7. 入札執行の日時及び場所

参加資格審査の結果、合格した応募者は入札書及び提案書類を次により提出し、プレゼンテーションを実施する。

(1) 入札書及び提案書類提出日

①日 時 令和3年2月 3日(水) 15時00分まで

②場 所 日本中央競馬会京都競馬場 総務課

(2) プレゼンテーション実施日

①日 時 令和3年2月 4日(木) 14時00分

②場 所 日本中央競馬会京都競馬場 中会議室

(3) 開札及び落札者の決定日及び決定方法

先に提出を受けた入札書を開札し、本会の予定価格の範囲内の入札金額を提出した者の内総合評価の方法によって得られた評価点の合計が最も高い者を落札者とする。

①日 時 令和3年2月10日(水) 14時00分

②場 所 日本中央競馬会京都競馬場 中会議室

8. 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

9. 入札の無効

(1) 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件を違反した入札は無効とする。

(2) 落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

10. 入札書の記載金額について

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額(消費税及び地方消費税を含む)をもって落札価格とするが、契約に際しては、落札価格に基づき1時間・1ポスト当りの単価をもって契約金額とする。

11. 契約書作成の要否

契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。

12. その他

(1) 本件入札は地区毎に入札を実施するものとする。ただし、すべての地区の競争入札の参加を義務付けるものではない。

(2) 本件入札は「低入札価格調査制度」が適用されるものとする。

(3) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

(4) 前年の結果は、JRAホームページ内『工事・調達情報～物品の製造・購入、役務等の情報～結果公示』を参照のこと。

掲載責任者 京都競馬場 副場長 重岡 真司

令和3・4年度 京都競馬場交通警備業務

競争入札参加資格要件

1. 競争入札参加資格要件

(1) 一般項目

- ① 令和3～5年度日本中央競馬会の物品調達等に関わる競争参加資格審査において、「契約の種類」が「役務等契約」の「建物管理等各種保守管理」または「その他」であり、いずれかの等級に格付けされていること。
- ② 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
- ③ 参加資格審査申請書類提出日に公営競技主催者若しくは官庁、地方公共団体等の各事業所における全ての業務において、業務履行上の瑕疵等で競争入札参加停止措置を受けていない事業者であること。
- ④ 日本中央競馬会との契約において過去3年間、次の(ア)～(カ)に該当していないこと。
 - (ア) 契約の履行にあたり、故意に不適格な者を従事させる、又は契約ポスト数、時間に関して不正な行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由が無くして契約を履行しなかった者
 - (カ) 業者の責めに帰する理由により契約の解除、又は落札後の契約締結を辞退したことがある者
- ⑤ 反社会的な勢力(団体)またはこれと関係のある企業、若しくは過去において不正等の社会的な信用を損なう行為をした企業ではないこと。
- ⑥ 当該競争入札案件に参加を希望する事業者において、代表者若しくは役員が下記の事項のいずれにも該当しない者であること。
 - (ア) 精神の機能の障害により本会の物品等の調達契約を適正かつ確実に実施するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者及び破産者で復権を得ない者
 - (イ) 禁錮以上の刑に処せられた者
 - (ウ) 競馬法(昭和23年法律第158号)、日本中央競馬会法(昭和29年法律第205号)、自転車競技法(昭和23年法律209号)、小型自動車競走法(昭和

25 年第 208 号) 又はモーターボート競走法(昭和 26 年法律第 242 号)の規定に違反して罰金の刑に処せられた者

(エ) 競馬法施行令(昭和 23 年政令第 242 号)第 10 条第 1 項第 4 号の規定により日本中央競馬会、都道府県又は指定市町村(地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 284 条第 1 項に規定する一部事務組合又は広域連合であつて、都道府県と指定市町村とが組織するもの及び指定市町村が組織するものを含む。)が行なう競馬に関与することを禁止され、又は停止されている者

(オ) 競馬法施行令(昭和 23 年政令第 242 号)第 10 条第 1 項第 5 号の規定により、日本中央競馬会から入場を拒否され、又は場外への退去を命ぜられたことのある者

(カ) 集团的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第 1 条各号に掲げるものを行なうおそれがあると認めるに足りる相当な理由のある者

(キ) 前各号に定める者のほか、競馬の公正を害するおそれがあると認めるに足りる相当な理由のある者

- ⑦ 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者に該当していないこと。
- ⑧ 本業務に係わって業務上知り得た事項について、一切他に漏洩しないことを誠実に遵守できる事業者であること。
- ⑨ 日本中央競馬会に提出した書類のうち、重要な事項について虚偽の記載が無いこと、及び重要な記載が欠けていないこと。
- ⑩ 指定の期日までに必ず入札参加申込を済ませ、本業務の入札説明会に参加していること。

(2) 専門項目

- ① 公安委員会の認定した資格のある警備会社であること。
- ② 警備業協会に加盟登録されている者であること。
- ③ 過去 5 年間の間に警察から、営業停止以上の行政処分を受けたことが無いこと。
- ④ 日本中央競馬会京都競馬場と同一地域(又は京都市及びその近隣地域)に事業所を有する事業者又は、準備期間終了日までに同一地域に事業所を有することが可能な業者であり、緊急時の対応が可能なこと。
- ⑤ 京都競馬場交通警備業務を実施するにあたり、警備隊長を固定し、かつ常駐

配置できる事業者であること。

- ⑥ 前項の警備隊長は、緊急トラブル対応及び本会への迅速かつ確実な連絡がとれ、かつ対応可能な体制をしき、統率できる者であること。
- ⑦ 日本中央競馬会の競馬場・場外発売施設(ウインズ)、その他公営競技施設、あるいはこれらに相当する大規模遊技場施設若しくは上記の施設と同規模程度の総合運動場施設等に係わる警備業務を、原則として過去5カ年のうち12ヶ月以上継続して履行した実績を有する事業者であること。
- ⑧ 前項の契約において、受託者の責めに帰す事由による契約の解除及び落札決定後の契約締結辞退が、それぞれ過去3年間無い事業者であること。
- ⑨ 別紙業務要求水準書及び同付属書による業務が確実に履行できること。
- ⑩ 地区毎に順次、入札を実施する場合には、先に落札した業者でないこと。
- ⑪ 常時警備員を契約ポスト数の3倍以上雇用していること。
- ⑫ 基本的に契約配置ポスト数の25%以上の交代要員を派遣することができること。(緊急時及び本会が特に認めた場合を除く)
- ⑬ 勤務する警備員について本会が業務不適当と判断した場合は、速やかに警備員の交代ができること。
- ⑭ 本業務を施行するにあたり、契約ポストとは別枠で公安委員会認定の資格(指導教育責任者)を有する者の定期的な派遣による配置人員の指導監督ができること。
- ⑮ 本業務を施行するにあたり、指定する重要箇所については交通誘導警備検定合格者を派遣することが可能であること。
- ⑯ 勤務する警備員の年齢の上限が原則的に65歳であること。
- ⑰ 勤務する警備員は、警備業法に基づく教育を終了した者であり、かつ事前教育により業務遂行に必要な競馬の基礎知識やお客様サービスについて習得した者を派遣できること。
- ⑱ 新規で業務を請負う場合は、勤務予定警備員全員に対して、業務開始前に業務実施場所において、原則として4日間の実務教育を実施すること。ただし、過去の12ヶ月以内に本会の施設において警備業務に従事した事業者は、業務開始前の実務教育を免除する。
- ⑲ 来場者数の状況等により、ポスト増や早朝からの緊急配置が必要となった場合に指定時間に警備員を招集できる体制があること。
- ⑳ 天候不順(台風・降雪)その他事由による開催中止に伴う警備業務の中止及び代替開催日等の突発事態に対応できること。
- ㉑ 本業務に起因する苦情等について、本業務実施日以外においても対応することができること。

- 22 本業務に関する本会からの指示等について、本業務実施日以外の日においても対応することができること。
- 23 本業務エリアに関する近隣住民等からの苦情について、迅速かつ確実に対応できるため、地域に精通した事業者であり、なおかつそれに対応できる組織体制であること。
- 24 損害賠償責任保険に加入し、業務上生じた自らの責任に起因する損害に対し十分な補償能力を有していること。
- 25 経営状態及び信用状態が良好である事業者で、次に示す税等を直近1年間滞納していないこと。
 - (ア) 国税：法人税、消費税
 - (イ) 都道府県税：法人事業税、法人都道府県民税
 - (ウ) 市区町村税：法人市区町村民税、固定資産税
- 26 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に規定する労働者災害保険に加入している事業者であること。
- 27 業務に係わる警備員の雇用に関し、地域別最低賃金を下回らない賃金で警備員の安定的な雇用をしており、本業務においてもこれが可能な事業者であること。また被雇用者に関わる賃金の不払い・遅延がないこと等、労働基準法等雇用に関する法律に違反していない事業者であること。
- 28 出入国管理及び難民認定法(昭和26年法律第319号)に違反して、外国人を就労させ、処罰を受けたことのない者及びそのおそれがない者であること。
- 29 その他、業務を実施する際に日本国内において有効な、すべての法令を遵守できる事業者であること。